

代替農地等の取得価額等の明細書

代替農地等の取得価額等の明細書

猶予整理簿	検印
※	※

猶予整理簿	検印
※	※

税務署
受付印

税務署長 殿

平成 年 月 日

〒
住所

氏名 印
(電話番号 -)

租税特別措置法施行規則 第23条の7第21項
第23条の8第16項 に規定する代替農地等の取得価額等は、次のとおりです。

税務署長 殿

平成 年 月 日

〒
住所

氏名 印
(電話番号 -)

租税特別措置法施行規則 第23条の7第21項
第23条の8第16項 に規定する代替農地等の取得価額等は、次のとおりです。

※印欄は記入しないでください。

※印欄は記入しないでください。

譲渡農地等を等しいの明細	所在地番			
	地目等			
	面積	①	m ²	m ²
	譲渡等の年月日、態様		平成 年 月 日	平成 年 月 日
	贈与価額 農業投資価格超過額	②	円	円
譲渡の対価の額	③	円	円	円
	取得した農地又は探草放牧地の明細			
所在地番				
地目等				
面積	④	m ²	m ²	
取得年月日		平成 年 月 日	平成 年 月 日	
農地法の規定による許可又は届出の受理年月日		平成 年 月 日 許可届出	平成 年 月 日 許可届出	
取得の態様				
取得価額	⑤	円	円	
買入先住所又は所在地 氏名又は名称				
譲渡等たが分	② × $\frac{③ - ⑤}{③}$	円	円	
譲渡等たが分	① × $\frac{⑤}{③}$ (1を超えるときは1とする。)	m ²	m ²	
	② × $\frac{⑤}{③}$ (1を超えるときは1とする。)	円	円	
摘要				

譲渡農地等を等しいの明細	所在地番			
	地目等			
	面積	①	m ²	m ²
	譲渡等の年月日、態様		平成 年 月 日	平成 年 月 日
	贈与価額 農業投資価格超過額	②	円	円
譲渡の対価の額	③	円	円	円
	取得した農地又は探草放牧地の明細			
所在地番				
地目等				
面積	④	m ²	m ²	
取得年月日		平成 年 月 日	平成 年 月 日	
農地法の規定による許可又は届出の受理年月日		平成 年 月 日 許可届出	平成 年 月 日 許可届出	
取得の態様				
取得価額	⑤	円	円	
買入先住所又は所在地 氏名又は名称				
譲渡等たが分	② × $\frac{③ - ⑤}{③}$	円	円	
譲渡等たが分	① × $\frac{⑤}{③}$ (1を超えるときは1とする。)	m ²	m ²	
	② × $\frac{⑤}{③}$ (1を超えるときは1とする。)	円	円	
摘要				

関与税理士 印 電話番号

関与税理士 印 電話番号

(裏)
記載方法等

この明細書は、特例農地等の譲渡等につき代替農地等を取得するため税務署長の承認を受けていた場合において、その譲渡等の日から1年を経過する日までに代替農地等を取得した場合に、その代替農地等に関する事項を税務署長に提出する場合に使用してください。

なお、この明細書は、代替農地等の取得後遅滞なく税務署長に提出してください。

- 1 本文の「租税特別措置法施行規則 第23条の7第21項
第23条の8第16項」は、この明細書を提出する人が、贈与税の納税猶予を受けている場合は、「第23条の8第16項」の文字を、相続税の納税猶予を受けている場合は「第23条の7第21項」の文字を横線で抹消してください。
- 2 「譲渡等をした特例農地等の明細」の各欄には、譲渡等をした特例農地等に関する事項を記載してください。この場合、次の欄は次により記載してください。
 - (1) 「地目等」欄は、特例農地等の地目等に応じ、田、畑、採草放牧地又は準農地と記載してください。なお、特例農地等が耕作権である場合には(「耕作権」と併記してください。
 - (2) 「譲渡年月日、態様」欄は、譲渡年月日を記載するとともに譲渡等の態様に応じ、譲渡、贈与、転用、設定、耕作の放棄、消滅と記載してください。
- 3 「取得した農地又は採草放牧地の明細」の各欄には、取得した代替農地等に関する事項を記載してください。
- 4 「譲渡等があった分」欄と「譲渡等がなかった分」欄は、上記2及び3により記載した事項に基づいて記載してください。

(裏)
記載方法等

この明細書は、特例農地等の譲渡等につき代替農地等を取得するため税務署長の承認を受けていた場合において、その譲渡等の日から1年を経過する日までに代替農地等を取得した場合に、その代替農地等に関する事項を税務署長に提出する場合に使用してください。

なお、この明細書は、代替農地等の取得後遅滞なく税務署長に提出してください。

- 1 本文の「租税特別措置法施行規則 第23条の7第21項
第23条の8第16項」は、この明細書を提出する人が、贈与税の納税猶予を受けている場合は、「第23条の8第17項」の文字を、相続税の納税猶予を受けている場合は「第23条の7第22項」の文字を横線で抹消してください。
- 2 「譲渡等をした特例農地等の明細」の各欄には、譲渡等をした特例農地等に関する事項を記載してください。この場合、次の欄は次により記載してください。
 - (1) 「地目等」欄は、特例農地等の地目等に応じ、田、畑、採草放牧地又は準農地と記載してください。なお、特例農地等が耕作権である場合には(「耕作権」と併記してください。
 - (2) 「譲渡年月日、態様」欄は、譲渡年月日を記載するとともに譲渡等の態様に応じ、譲渡、贈与、転用、設定、耕作の放棄、消滅と記載してください。
- 3 「取得した農地又は採草放牧地の明細」の各欄には、取得した代替農地等に関する事項を記載してください。
- 4 「譲渡等があった分」欄と「譲渡等がなかった分」欄は、上記2及び3により記載した事項に基づいて記載してください。

買取りの申出等に伴う代替農地等の取得価額等に関する明細書

買取りの申出等に伴う代替農地等の取得価額等に関する明細書

税務署長 殿
 〒 住所 _____
 氏名 _____ 印
 (電話番号 _____)

平成____年____月____日

租税特別措置法施行規則第23条の7第22項に規定する代替農地等の取得価額等は、次のとおりです。
 第23条の8第17項

税務署長 殿
 〒 住所 _____
 氏名 _____ 印
 (電話番号 _____)

平成____年____月____日

租税特別措置法施行規則第23条の7第22項に規定する代替農地等の取得価額等は、次のとおりです。
 第23条の8第17項

譲渡等をした特例農地等の明細	農地等の所在地	/			
	農地等の地目	/			
	農地等の面積	①	㎡	㎡	㎡
	買取りの申出等の内容	/			
	買取りの申出等の年月日	/	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	譲渡等の年月日	/	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	譲渡等の態様	/			
	譲渡の対価の額	②	円	円	円
	贈与価額 農業投資価格超過額	③	円	円	円
	取得した農地又は採草放牧地の明細	農地等の所在地	/		
地目等		/			
面積		④	㎡	㎡	㎡
農地法の規定による許可 又は届出の受理年月日		/	平成 年 月 日 許可届出	平成 年 月 日 許可届出	平成 年 月 日 許可届出
取得の態様		/			
取得年月日		/	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
取得価額		⑤	円	円	円
買入先 住所又は所在地 氏名又は名称		/			
買取る部分の申出等	① × $\frac{②-⑤}{②}$	⑥	㎡	㎡	㎡
	③ × $\frac{②-⑤}{②}$	⑦	円	円	円
買取る部分の申出等	① × $\frac{⑤}{②}$ (1を超えるときは1とする。)	⑧	㎡	㎡	㎡
	③ × $\frac{⑤}{②}$ (1を超えるときは1とする。)	⑨	円	円	円

譲渡等をした特例農地等の明細	農地等の所在地	/			
	農地等の地目	/			
	農地等の面積	①	㎡	㎡	㎡
	買取りの申出等の内容	/			
	買取りの申出等の年月日	/	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	譲渡等の年月日	/	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	譲渡等の態様	/			
	譲渡の対価の額	②	円	円	円
	贈与価額 農業投資価格超過額	③	円	円	円
	取得した農地又は採草放牧地の明細	農地等の所在地	/		
地目等		/			
面積		④	㎡	㎡	㎡
農地法の規定による許可 又は届出の受理年月日		/	平成 年 月 日 許可届出	平成 年 月 日 許可届出	平成 年 月 日 許可届出
取得の態様		/			
取得年月日		/	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
取得価額		⑤	円	円	円
買入先 住所又は所在地 氏名又は名称		/			
買取る部分の申出等	① × $\frac{②-⑤}{②}$	⑥	㎡	㎡	㎡
	③ × $\frac{②-⑤}{②}$	⑦	円	円	円
買取る部分の申出等	① × $\frac{⑤}{②}$ (1を超えるときは1とする。)	⑧	㎡	㎡	㎡
	③ × $\frac{⑤}{②}$ (1を超えるときは1とする。)	⑨	円	円	円

(注) 代替農地等として取得した農地又は採草放牧地が平成3年1月1日において租税特別措置法第70条の4第2項第3号イからハマまでに掲げる区域内にある場合には、その農地又は採草放牧地が同法第70条の4第1項に規定する農地又は採草放牧地に該当するものであることについての市長、区長の証明が必要となります。

(注) 代替農地等として取得した農地又は採草放牧地が平成3年1月1日において租税特別措置法第70条の4第2項第3号イからハマまでに掲げる区域内にある場合には、その農地又は採草放牧地が同法第70条の4第1項に規定する農地又は採草放牧地に該当するものであることについての市長、区長の証明が必要となります。

関与税理士 _____ 印 _____ 電話番号 _____

関与税理士 _____ 印 _____ 電話番号 _____

都市営農農地等該当に関する明細書

猶予整理簿	検印
※	※

猶予整理簿	検印
※	※


 平成____年____月____日
 税務署長 殿
 〒
 住所 _____
 氏名 _____ 印
 (電話番号 _____)

第23条の7第23項
 租税特別措置法施行規則 第23条の8第18項
 に規定する特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地の都市営農農地等該当に関する明細は、次のとおりです。

平成____年____月____日
 税務署長 殿
 〒
 住所 _____
 氏名 _____ 印
 (電話番号 _____)

第23条の7第23項
 租税特別措置法施行規則 第23条の8第18項
 に規定する特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地の都市営農農地等該当に関する明細は、次のとおりです。

※印欄は記入しないでください。

※印欄は記入しないでください。

告示又は採草放牧地に係る農地	農地等の所在地			
	農地等の地目			
	農地等の面積	①	㎡	㎡
	告示又は事由の内容			
	告示又は事由が生じた年月日		平成 年 月 日	平成 年 月 日
	贈与価額 農業投資価格超過額	②	円	円
該開明 当す細 にる	都市営農農地等に該当した日		平成 年 月 日	平成 年 月 日
	該当した農地等の面積	③	㎡	㎡
買等と 取がさ りなれ のかる 申出た分	(① - ③) の面積	④	㎡	㎡
	② × $\frac{① - ③}{①}$	⑤	円	円
買等と 取がさ りなれ のかる 申出た分	③ の面積	⑥	㎡	㎡
	② × $\frac{③}{①}$	⑦	円	円

告示又は採草放牧地に係る農地	農地等の所在地			
	農地等の地目			
	農地等の面積	①	㎡	㎡
	告示又は事由の内容			
	告示又は事由が生じた年月日		平成 年 月 日	平成 年 月 日
	贈与価額 農業投資価格超過額	②	円	円
該開明 当す細 にる	都市営農農地等に該当した日		平成 年 月 日	平成 年 月 日
	該当した農地等の面積	③	㎡	㎡
買等と 取がさ りなれ のかる 申出た分	(① - ③) の面積	④	㎡	㎡
	② × $\frac{① - ③}{①}$	⑤	円	円
買等と 取がさ りなれ のかる 申出た分	③ の面積	⑥	㎡	㎡
	② × $\frac{③}{①}$	⑦	円	円

(注) 特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地が都市営農農地等に該当したことを証する市長、区長の証明書が必要となります。

(注) 特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地が都市営農農地等に該当したことを証する市長、区長の証明書が必要となります。

関与税理士 _____ 印 _____ 電話番号 _____

関与税理士 _____ 印 _____ 電話番号 _____

通信日付印の年月日	確認印	番号
年 月 日		

通信日付印の年月日	確認印	番号
年 月 日		

特例農地等についての使用貸借による権利の設定に関する届出書

猶子整理簿	審査
※	※

猶子整理簿	審査
※	※



平成 年 月 日

平成 年 月 日

税務署長 殿

税務署長 殿

〒
届出者住所 _____
氏名 _____ 印
(電話番号 -)

〒
届出者住所 _____
氏名 _____ 印
(電話番号 -)

農業者年金基金法の規定に基づく特例付加年金又は経営移譲年金の支給を受けるため租税特別措置法第70条の4 第1項の規定の適用を受けている農地等につき _____ に
対し使用貸借による権利の設定をしたので届け出ます。

農業者年金基金法の規定に基づく特例付加年金又は経営移譲年金の支給を受けるため租税特別措置法第70条の4 第1項の規定の適用を受けている農地等につき _____ に
対し使用貸借による権利の設定をしたので届け出ます。

推定相続人	住 所	氏 名	届出者の 続 柄
-------	-----	-----	-------------

推定相続人	住 所	氏 名	届出者の 続 柄
-------	-----	-----	-------------

届出者が贈与者から農地等を取得した年月日 平成 年 月 日

届出者が贈与者から農地等を取得した年月日 平成 年 月 日

- 使用貸借による権利の設定は、租税特別措置法第70条の4 第1項の規定の適用を受ける農地等のすべてについて行われており、その権利設定の日は、平成 年 月 日です。
- 使用貸借による権利の設定をした農地等の明細は、別紙のとおりです。
- 私は、平成 年 月 日付で農業を営む者でなくなったことの届出又は農業者年金の請求をしております。
- 私は、推定相続人 _____ の営む農業経営に従事しております。

- 使用貸借による権利の設定は、租税特別措置法第70条の4 第1項の規定の適用を受ける農地等のすべてについて行われており、その権利設定の日は、平成 年 月 日です。
- 使用貸借による権利の設定をした農地等の明細は、別紙のとおりです。
- 私は、平成 年 月 日付で農業を営む者でなくなったことの届出又は農業者年金の請求をしております。
- 私は、推定相続人 _____ の営む農業経営に従事しております。

添付書類

- _____ が届出者の推定相続人であることを証する書類(戸籍謄本又は抄本)
- 推定相続人の適格証明書(農業委員会の証明書)
- 使用貸借による権利設定の契約書の写しその他その事実を証する書類(農地法第3条の許可書の写し)
- 農業を営む者でなくなったことの届出書の写しその他その届出がされていることを証する書類
又は
農業者年金経営移譲年金裁定請求書の写しその他その請求がされていることを証する書類(農業協同組合の証明書)
- 届出者が推定相続人の営む農業経営に従事していることを証する書類(農地等の所在地の農業委員会の証明書)

添付書類

- _____ が届出者の推定相続人であることを証する書類(戸籍謄本又は抄本)
- 推定相続人の適格証明書(農業委員会の証明書)
- 使用貸借による権利設定の契約書の写しその他その事実を証する書類(農地法第3条の許可書の写し)
- 農業を営む者でなくなったことの届出書の写しその他その届出がされていることを証する書類
又は
農業者年金経営移譲年金裁定請求書の写しその他その請求がされていることを証する書類(農業協同組合の証明書)
- 届出者が推定相続人の営む農業経営に従事していることを証する書類(農地等の所在地の農業委員会の証明書)

関与税理士	印	電話番号
-------	---	------

関与税理士	印	電話番号
-------	---	------

※印欄は記入しないでください。

※印欄は記入しないでください。

通信日付印の年月日	確認印	番号
年 月 日		

通信日付印の年月日	確認印	番号
年 月 日		

推定相続人の死亡に伴う他の推定相続人等に対する使用貸借による権利の設定に関する届出書

猶子整理簿	審 査
※	※

推定相続人の死亡に伴う他の推定相続人等に対する使用貸借による権利の設定に関する届出書

猶子整理簿	審 査
※	※

税務署
受付印

平成 年 月 日

平成 年 月 日

税務署長 殿

税務署長 殿

〒

〒

届出者住所

届出者住所

氏名 (電話番号 -) 印

氏名 (電話番号 -) 印

推定相続人 の死亡によりその者に使用させていた農地等
死亡推定相続人の相続人
につき他の推定相続人 に対し使用貸借による権利
の設定をしたので届け出ます。

推定相続人 の死亡によりその者に使用させていた農地等
死亡推定相続人の相続人
につき他の推定相続人 に対し使用貸借による権利
の設定をしたので届け出ます。

※印欄は記入しないでください。

※印欄は記入しないでください。

死亡推定相続人の相続人 他の推定相続人	住 所	氏 名	死亡推定 相続人又は 届出者との 続 柄
死亡した推定相続人	住 所	氏 名	死 亡 年 月 日 平 成 年 月 日

死亡推定相続人の相続人 他の推定相続人	住 所	氏 名	死亡推定 相続人又は 届出者との 続 柄
死亡した推定相続人	住 所	氏 名	死 亡 年 月 日 平 成 年 月 日

- 使用貸借による権利の設定は、推定相続人 の死亡に伴い、他の推定相続人等 に対し、租税特別措置法第70条の4第1項の適用を受けている農地等のすべてについて行われたものであり、その権利設定の日は、平成 年 月 日です。
- 使用貸借による権利の設定をした農地等の明細は、別紙のとおりです。

- 使用貸借による権利の設定は、推定相続人 の死亡に伴い、他の推定相続人等 に対し、租税特別措置法第70条の4第1項の適用を受けている農地等のすべてについて行われたものであり、その権利設定の日は、平成 年 月 日です。
- 使用貸借による権利の設定をした農地等の明細は、別紙のとおりです。

添付書類

- が届出者の他の推定相続人等であることを証する書類（戸籍謄本又は抄本）
- 他の推定相続人等の適格証明書（農業委員会の証明書）
- 使用貸借による権利設定の契約書の写しその他その事実を証する書類（農地法第3条の許可書の写し）
- 届出者が他の推定相続人等の営む農業経営に従事していることを証する書類（農地等の所在地の農業委員会の証明書）

添付書類

- が届出者の他の推定相続人等であることを証する書類（戸籍謄本又は抄本）
- 他の推定相続人等の適格証明書（農業委員会の証明書）
- 使用貸借による権利設定の契約書の写しその他その事実を証する書類（農地法第3条の許可書の写し）
- 届出者が他の推定相続人等の営む農業経営に従事していることを証する書類（農地等の所在地の農業委員会の証明書）

関与税理士	印	電話番号
-------	---	------

関与税理士	印	電話番号
-------	---	------

通信日付印の年月日	確認印	番 号
年 月 日		

通信日付印の年月日	確認印	番 号
年 月 日		

推定相続人の死亡に伴う受贈者の
農業経営開始の届出書

猶子整理簿	審 査
※	※

猶子整理簿	審 査
※	※

税務署
受付印

平成____年____月____日

平成____年____月____日

税務署長 殿

税務署長 殿

〒
届出者住所_____

〒
届出者住所_____

氏名_____印
(電話番号 -)

氏名_____印
(電話番号 -)

推定相続人_____の死亡によりその者に使用させていた農地等
につき私が農業経営を開始したので届け出ます。

推定相続人_____の死亡によりその者に使用させていた農地等
につき私が農業経営を開始したので届け出ます。

※印欄は記入しないでください。

※印欄は記入しないでください。

死亡した推定相続人	住 所	氏 名	死亡年月日	平 成 年 月 日
届出者が農地等に係る農業経営を開始した年月日		平 成 年 月 日		

死亡した推定相続人	住 所	氏 名	死亡年月日	平 成 年 月 日
届出者が農地等に係る農業経営を開始した年月日		平 成 年 月 日		

添付書類

- 届出者が農業経営を開始したと認められる旨の証明書(農地等の所在地の農業委員会の証明書)

添付書類

- 届出者が農業経営を開始したと認められる旨の証明書(農地等の所在地の農業委員会の証明書)

関与税理士	印	電話番号
-------	---	------

関与税理士	印	電話番号
-------	---	------

使用貸借による権利の全部を引き継いだ合併法人又は
分割承継法人が特定農業生産法人に該当する旨の届出書
(租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則第36条第3項適用分)

使用貸借による権利の全部を引き継いだ合併法人又は
分割承継法人が特定農業生産法人に該当する旨の届出書
(租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則第36条第3項適用分)

平成____年____月____日

____ 税務署長 殿

〒
届出者住所 _____

氏名 _____ 印
(電話番号 _____)

平成____年____月____日

____ 税務署長 殿

〒
届出者住所 _____

氏名 _____ 印
(電話番号 _____)

平成____年____月____日に使用貸借による権利の設定を受けた「1」の特定農業生産法人が合併又は分割により消滅又は分割しましたが、「2」の合併法人又は分割承継法人が使用貸借による権利の全部を引き継ぎ、かつ、特定農業生産法人に該当するので租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則第36条第4項の規定により届け出ます。

平成____年____月____日に使用貸借による権利の設定を受けた「1」の特定農業生産法人が合併又は分割により消滅又は分割しましたが、「2」の合併法人又は分割承継法人が使用貸借による権利の全部を引き継ぎ、かつ、特定農業生産法人に該当するので租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則第36条第4項の規定により届け出ます。

1	合併により消滅した特定農業生産法人	所在地	名称	
2	合併法人	所在地	名称	

1	合併により消滅した特定農業生産法人	所在地	名称	
2	合併法人	所在地	名称	

- 租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則第36条第3項の規定に基づき使用貸借による権利の設定を受けた特定農業生産法人が合併した日は、平成____年____月____日です。
- 合併又は分割により消滅又は分割した特定農業生産法人から合併法人又は分割承継法人が使用貸借による権利を引き継いだ日は、平成____年____月____日です。
- 合併又は分割により消滅又は分割した特定農業生産法人から合併法人又は分割承継法人が使用貸借による権利を引き継いだ農地等の明細は別紙「使用貸借による権利を引き継いだ農地等の明細書」とおとりです。
- 使用貸借による権利の全部を引き継いだ合併法人又は分割承継法人は、農地法第2条第3項に規定する農業生産法人であり、届出者は当該農業生産法人の代表権を有する

理	事
取	締
役	員

 に就任し、かつ、常時従事者である

組	合
員	社
員	員

 (1年間のうち、当該農業生産法人の農業に従事する日数が____日であり、かつ、農業に農作業に____日従事します。) となっています。

- 租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則第36条第3項の規定に基づき使用貸借による権利の設定を受けた特定農業生産法人が合併した日は、平成____年____月____日です。
- 合併又は分割により消滅又は分割した特定農業生産法人から合併法人又は分割承継法人が使用貸借による権利を引き継いだ日は、平成____年____月____日です。
- 合併又は分割により消滅又は分割した特定農業生産法人から合併法人又は分割承継法人が使用貸借による権利を引き継いだ農地等の明細は別紙「使用貸借による権利を引き継いだ農地等の明細書」とおとりです。
- 使用貸借による権利の全部を引き継いだ合併法人又は分割承継法人は、農地法第2条第3項に規定する農業生産法人であり、届出者は当該農業生産法人の代表権を有する

理	事
取	締
役	員

 に就任し、かつ、常時従事者である

組	合
員	社
員	員

 (1年間のうち、当該農業生産法人の農業に従事する日数が____日であり、かつ、農業に農作業に____日従事します。) となっています。

- 添付書類**
- 合併法人又は分割承継法人が租税特別措置法施行令の一部を改正する政令(平成7年政令第158号)附則第28号第3項に規定する特定農業生産法人に該当する旨の農業委員会の証明書
 - 合併又は分割により消滅又は分割した特定農業生産法人から合併法人又は分割承継法人が使用貸借による権利の全部を引き継いだことを証する書類(使用貸借による権利設定の契約書の写し及び従前の使用貸借契約に基づき合併法人又は分割承継法人に使用収益させている旨を記載した書類)
 - 合併又は分割後の法人の登記事項証明書及び合併契約書の写し

- 添付書類**
- 合併法人又は分割承継法人が租税特別措置法施行令の一部を改正する政令(平成7年政令第158号)附則第28号第3項に規定する特定農業生産法人に該当する旨の農業委員会の証明書
 - 合併又は分割により消滅又は分割した特定農業生産法人から合併法人又は分割承継法人が使用貸借による権利の全部を引き継いだことを証する書類(使用貸借による権利設定の契約書の写し及び従前の使用貸借契約に基づき合併法人又は分割承継法人に使用収益させている旨を記載した書類)
 - 合併又は分割後の法人の登記事項証明書及び合併契約書の写し

関与税理士		印	電話番号	
-------	--	---	------	--

関与税理士		印	電話番号	
-------	--	---	------	--

やむを得ない事由により常時従事者である
構成員に該当しないこととなった旨の届出書

(租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号) 附則第36条第3項適用分)

税務署
受付印

平成__年__月__日

____税務署長 殿

〒

届出者 住所 _____

氏名 _____ 印

(電話番号 -)

私は、下記1に記したやむを得ない事由により、平成__年__月__日において常時従事者である構成員に該当しないこととなりましたが、引き続き下記2の特定農業生産法人の代表者となっていますので、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令(平成7年政令第158号)附則第28条〔第5項〕の規定により届け出ます。

〔第6項〕

記

1 やむを得ない事由

2 特定農業生産法人の所在地・名称

所在地 _____ 名称 _____

(注) この届出書の提出期限は、やむを得ない事由により常時従事者である構成員に該当しないこととなった日から1月を経過する日までです。上記提出期限までにこの届出書が提出できなかったやむを得ない事情があるときは、その事情を記載してください。

(事情の詳細)

関与税理士

印

電話番号

(資12-63-A4統一)

やむを得ない事由により常時従事者である
構成員に該当しないこととなった旨の届出書

(租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号) 附則第36条第3項適用分)

平成__年__月__日

____税務署長 殿

〒

届出者 住所 _____

氏名 _____ 印

(電話番号 -)

私は、下記1に記したやむを得ない事由により、平成__年__月__日において常時従事者である構成員に該当しないこととなりましたが、引き続き下記2の特定農業生産法人の代表者となっていますので、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令(平成7年政令第158号)附則第28条〔第5項〕の規定により届け出ます。

〔第6項〕

記

1 やむを得ない事由

2 特定農業生産法人の所在地・名称

所在地 _____ 名称 _____

(注) この届出書の提出期限は、やむを得ない事由により常時従事者である構成員に該当しないこととなった日から1月を経過する日までです。上記提出期限までにこの届出書が提出できなかったやむを得ない事情があるときは、その事情を記載してください。

(事情の詳細)

関与税理士

印

電話番号

(資12-63-A4統一)

特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的道路用地等としての貸付けに係る継続貸付届出書 (租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則第36条第3項適用分)

特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的道路用地等としての貸付けに係る継続貸付届出書 (租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則第36条第3項適用分)

Form with fields for recipient (Tax Office), sender (Name, Address, Phone), and tables for land acquisition, loan details, and land inventory. Includes a 'Tax Office Receipt Stamp' box.

※印欄は記入しないでください。

Form with fields for recipient (Tax Office), sender (Name, Address, Phone), and tables for land acquisition, loan details, and land inventory. Includes a 'Tax Office Receipt Stamp' box.

※印欄は記入しないでください。

租税特別措置法の一部を改正する法律（平成7年法律第55号）附則第36条第7項に規定する継続貸付届出書をやむを得ない事情により期限内に提出できなかった旨の届出書

租税特別措置法の一部を改正する法律（平成7年法律第55号）附則第36条第7項に規定する継続貸付届出書をやむを得ない事情により期限内に提出できなかった旨の届出書

税務署
受付印

_____ 税務署長 殿

平成____年____月____日

〒

届出者 住所 _____
氏名 _____ 印
(電話番号 -)

私は、下記に記したやむを得ない事情により、租税特別措置法の一部を改正する法律（平成7年法律第55号）附則第36条第7項に規定する届出書を期限内に提出することができませんでしたので、別添「特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的道路用地等としての貸付けに係る継続貸付届出書」及び添付書類とともにその旨を届け出ます。

記

○ やむを得ない事情の詳細

関与税理士

印

電話番号

(資 12-89-A4 統一)

_____ 税務署長 殿

平成____年____月____日

〒

届出者 住所 _____
氏名 _____ 印
(電話番号 -)

私は、下記に記したやむを得ない事情により、租税特別措置法の一部を改正する法律（平成7年法律第55号）附則第36条第7項に規定する届出書を期限内に提出することができませんでしたので、別添「特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的道路用地等としての貸付けに係る継続貸付届出書」及び添付書類とともにその旨を届け出ます。

記

○ やむを得ない事情の詳細

関与税理士

印

電話番号

(資 12-89-A4 統一)

特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的道路用地等としての貸付けに係る地上権等が消滅した旨の届出書

(租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則第36条第3項適用分)

猶予整理簿

※

届出書受付印
税務署長 殿
住所
届出者 氏名
年 月 日提出
電話

※印欄は記入しないでください。

租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則(以下「法附則」といいます。)第36条第6項の規定の適用を受けている下記の一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けている農地等については、貸付期限の到来・地上権等の解約により、平成 年 月 日に地上権等が消滅したので、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令(平成7年政令第158号)附則第28条第12項の規定により届け出ます。

1 贈与により農地等を取得した年月日
2 贈与者 氏名 住所又は居所
3 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた貸付先等に関する事項
(1) 貸付先(事業施行者)の名称等
(2) 貸付期間
(3) 一時的道路用地等に係る事業等に関する事項

4 一時的道路用地等としての貸付け終了後の農地等の明細(この届出書の提出日現在)
(1) 一時的道路用地等として貸し付けていた農地等
(2) (1)のうち貸付け終了後の土地利用状況等
Table with columns: 番号, 農地等の所在地番, 地目, 貸付け直前の利用状況, 面積, 地上権等の登記の有無, 特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定を行った日(予定日), 特定農業生産法人の農業の用に供されている(供する)面積, 現在(今後)の利用状況

(3) (2)の土地について
① 一時的道路用地等の用に供されていた土地が農地等に復したこと及び法附則第36条第6項の規定の適用を受けている受贈者が特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定をしていること又は遅滞なく設定をする見込みであることを証する農業委員会の書類
② 一時的道路用地等の用に供していた農地等を借り受ける契約が終了したこと及び終了した日を証する事業施行者の書類
③ 租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令(平成7年大蔵第33号)附則第14条第13項第2号及び第3号に掲げる書類については別添のとおりです。

関与税理士 印 電話番号

特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的道路用地等としての貸付けに係る地上権等が消滅した旨の届出書

(租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則第36条第3項適用分)

猶予整理簿

※

届出書受付印
税務署長 殿
住所
届出者 氏名
年 月 日提出
電話

※印欄は記入しないでください。

租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則(以下「法附則」といいます。)第36条第6項の規定の適用を受けている下記の一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けている農地等については、貸付期限の到来・地上権等の解約により、平成 年 月 日に地上権等が消滅したので、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令(平成7年政令第158号)附則第28条第12項の規定により届け出ます。

1 贈与により農地等を取得した年月日
2 贈与者 氏名 住所又は居所
3 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた貸付先等に関する事項
(1) 貸付先(事業施行者)の名称等
(2) 貸付期間
(3) 一時的道路用地等に係る事業等に関する事項

4 一時的道路用地等としての貸付け終了後の農地等の明細(この届出書の提出日現在)
(1) 一時的道路用地等として貸し付けていた農地等
(2) (1)のうち貸付け終了後の土地利用状況等
Table with columns: 番号, 農地等の所在地番, 地目, 貸付け直前の利用状況, 面積, 地上権等の登記の有無, 特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定を行った日(予定日), 特定農業生産法人の農業の用に供されている(供する)面積, 現在(今後)の利用状況

(3) (2)の土地について
① 一時的道路用地等の用に供されていた土地が農地等に復したこと及び法附則第36条第6項の規定の適用を受けている受贈者が特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定をしていること又は遅滞なく設定をする見込みであることを証する農業委員会の書類
② 一時的道路用地等の用に供していた農地等を借り受ける契約が終了したこと及び終了した日を証する事業施行者の書類
③ 租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令(平成7年大蔵第33号)附則第14条第13項第2号及び第3号に掲げる書類については別添のとおりです。

関与税理士 印 電話番号

特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的道路用地等としての貸付けに係る貸付期限の延長届出書
 (租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則第36条第3項適用分)

猶予整理簿 ※

税務署 受付印
 税務署長 殿 住所 丁目 _____
 _____年____月____日提出 届出者 氏名 _____ 電話 _____

租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則第36条第6項の規定を受けている下記の一時的道路用地等の用に供するための農地等の貸付けについて、当該一時的道路用地等に係る事業の施行の遅延により、その貸付期限が延長されることとなりましたが、引き続き同項の規定の適用を受けたいので、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令(平成7年政令第158号)附則第28条第14項の規定により届け出ます。

1 贈与により農地等を取得した年月日 昭和・平成 年 月 日

2 贈与者 氏名 _____ 住所又は居所 _____

3 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた貸付先等に関する事項

(1) 貸付先(事業施行者)の名称等 名称 _____ 所在地 _____

(2) 貸付期間 貸付けを行った日 平成 年 月 日
 延長前の貸付期限 平成 年 月 日

(3) 一時的道路用地等に係る事業等に関する事項 事業名 _____ 使用目的 _____

4 貸付期限延長後の一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた農地等を特定農業生産法人の農業の用に供する予定年月日
 延長の届出をする一時的道路用地等の用に供されている農地等については、平成____年____月____日までに特定農業生産法人の農業の用に供する予定です。

5 貸付期限を延長して一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けている農地等の明細

番号	農地等の所在地番	地目	面積	地上権等の登記の有無	(2)
					(1)のうち貸付期限を延長する農地等の面積
1			() m ² m ²	有・無	() m ² m ²
2			()	有・無	()
3			()	有・無	()
4			()	有・無	()
5			()	有・無	()
6			()	有・無	()
7			()	有・無	()
8			()	有・無	()
9			()	有・無	()
10			()	有・無	()
合計			() m ² m ²		() m ² m ²

(3) (2)の土地について一時的道路用地等に係る事業及び施設の用地として貸付期限を延長することとなった事情を記載した事業施行者の書面及び租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令(平成7年大蔵第33号)附則第14条第14項に規定する契約書等の写し…(別添のとおり)

関与税理士 _____ 印 電話番号 _____

※印欄には記入しないでください。

特定農業生産法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている農地等の一時的道路用地等としての貸付けに係る貸付期限の延長届出書
 (租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則第36条第3項適用分)

猶予整理簿 ※

税務署長 殿 住所 丁目 _____
 _____年____月____日提出 届出者 氏名 _____ 電話 _____

租税特別措置法の一部を改正する法律(平成7年法律第55号)附則第36条第6項の規定を受けている下記の一時的道路用地等の用に供するための農地等の貸付けについて、当該一時的道路用地等に係る事業の施行の遅延により、その貸付期限が延長されることとなりましたが、引き続き同項の規定の適用を受けたいので、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令(平成7年政令第158号)附則第28条第14項の規定により届け出ます。

1 贈与により農地等を取得した年月日 昭和・平成 年 月 日

2 贈与者 氏名 _____ 住所又は居所 _____

3 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた貸付先等に関する事項

(1) 貸付先(事業施行者)の名称等 名称 _____ 所在地 _____

(2) 貸付期間 貸付けを行った日 平成 年 月 日
 延長前の貸付期限 平成 年 月 日

(3) 一時的道路用地等に係る事業等に関する事項 事業名 _____ 使用目的 _____

4 貸付期限延長後の一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた農地等を特定農業生産法人の農業の用に供する予定年月日
 延長の届出をする一時的道路用地等の用に供されている農地等については、平成____年____月____日までに特定農業生産法人の農業の用に供する予定です。

5 貸付期限を延長して一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けている農地等の明細

番号	農地等の所在地番	地目	面積	地上権等の登記の有無	(2)
					(1)のうち貸付期限を延長する農地等の面積
1			() m ² m ²	有・無	() m ² m ²
2			()	有・無	()
3			()	有・無	()
4			()	有・無	()
5			()	有・無	()
6			()	有・無	()
7			()	有・無	()
8			()	有・無	()
9			()	有・無	()
10			()	有・無	()
合計			() m ² m ²		() m ² m ²

(3) (2)の土地について一時的道路用地等に係る事業及び施設の用地として貸付期限を延長することとなった事情を記載した事業施行者の書面及び租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令(平成7年大蔵第33号)附則第14条第14項に規定する契約書等の写し…(別添のとおり)

関与税理士 _____ 印 電話番号 _____

※印欄には記入しないでください。

特定農業生産法人に対する特例農地等についての
使用貸借による権利の設定に関する届出書

税務署
受付印

____ 税務署長 殿
平成____年____月____日

届出者 住所 _____
氏名 _____ 印
(電話番号 -)

※ 該当するものにレ印を記入してください。

- 1. 租税特別措置法第 70 条の 4 第 1 項の規定の適用を受けている農地等のすべてにつき、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成 17 年政令第 103 号）附則（以下「令附則」といいます。）第 33 条第 3 項各号に掲げる要件を満たす農業生産法人（以下「特定農業生産法人」といいます。）に対し、使用貸借による権利の設定をしたので、所得税法等の一部を改正する法律（平成 17 年法律第 21 号）附則（以下「法附則」といいます。）第 55 条第 3 項の規定により届け出ます。
- 2. 租税特別措置法第 70 条の 4 第 8 項の規定の適用を受ける貸付特例適用農地等に係る借受代替農地等のすべてにつき、特定農業生産法人（上記 1 の届出をする場合には、上記 1 と同一の特定農業生産法人）に対し、使用貸借による権利の設定をしたので、法附則第 55 条第 5 項の規定により届け出ます。

権利の設定を受けた特定農業生産法人	名称	所在地	区分	<input type="checkbox"/> 認定農業生産法人 <input type="checkbox"/> 認定特定農業法人
贈与者	氏名	住所又は居所		
届出者が贈与者から農地等を取得した年月日	(昭和・平成) ____年____月____日			
届出者の特定農業生産法人における地位等	(代表権の有無) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (地位) <input type="checkbox"/> 理事 <input type="checkbox"/> 業務執行権を有する社員 <input type="checkbox"/> 取締役			
届出者が特定農業生産法人の行う農業に従事する日数等の状況	農業に従事する日数 ____日 農作業に従事する日数 ____日			
<p>① 使用貸借による権利の設定の日は、平成____年____月____日です。</p> <p>② 使用貸借による権利の設定をした農地等の明細は、別紙「使用貸借による権利の設定をした農地等の明細書」のとおりです。</p> <p>③ 使用貸借による権利の設定については、令附則第 33 条第 4 項又は第 7 項若しくは第 8 項に規定する要件（裏面参照）を満たしています。</p> <p>④ 借受代替農地等のすべてに係る使用貸借による権利の存続期間の満了の日（平成____年____月____日）は、当該借受代替農地等に係る貸付特例適用農地等に係る賃借権等の存続期間の満了の日（平成____年____月____日）以後の日となっています。</p> <p>（注）④は、法附則第 55 条第 5 項の規定の適用を受ける場合のみ記載してください。</p>				
（添付書類）				
○ 使用貸借による権利の設定を受けた特定農業生産法人が、令附則第 33 条第 3 項各号に掲げる要件のすべてに該当することを証する農業委員会の書類				
○ 使用貸借による権利の設定に係る契約書の写しその他の書類で、当該設定が行われたことを明らかにする書類				
○ 次に掲げる農業生産法人の区分に応じそれぞれ次に定める事項を証する市町村長の書類				
イ 認定農業生産法人である場合 当該認定農業生産法人に係る令附則第 33 条第 5 項第 2 号に規定する農業経営改善計画の認定の日及び当該計画の有効期間の満了の日				
ロ 認定特定農業法人である場合 当該認定特定農業法人に係る令附則第 33 条第 5 項第 3 号に規定する特定農用地利用規程の認定の日及び当該規程の有効期間の満了の日				
○ 法附則第 55 条第 5 項の規定の適用を受けようとする場合には、令附則第 33 条第 7 項第 3 号に規定する特定農業生産法人の同意を得ていることを明らかにする書類				

関与税理士	印	電話番号	
-------	---	------	--

特定農業生産法人に対する特例農地等についての
使用貸借による権利の設定に関する届出書

____ 税務署長 殿
平成____年____月____日

届出者 住所 _____
氏名 _____ 印
(電話番号 -)

※ 該当するものにレ印を記入してください。

- 1. 租税特別措置法第 70 条の 4 第 1 項の規定の適用を受けている農地等のすべてにつき、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成 17 年政令第 103 号）附則（以下「令附則」といいます。）第 33 条第 3 項各号に掲げる要件を満たす農業生産法人（以下「特定農業生産法人」といいます。）に対し、使用貸借による権利の設定をしたので、所得税法等の一部を改正する法律（平成 17 年法律第 21 号）附則（以下「法附則」といいます。）第 55 条第 3 項の規定により届け出ます。
- 2. 租税特別措置法第 70 条の 4 第 8 項の規定の適用を受ける貸付特例適用農地等に係る借受代替農地等のすべてにつき、特定農業生産法人（上記 1 の届出をする場合には、上記 1 と同一の特定農業生産法人）に対し、使用貸借による権利の設定をしたので、法附則第 55 条第 5 項の規定により届け出ます。

権利の設定を受けた特定農業生産法人	名称	所在地	区分	<input type="checkbox"/> 認定農業生産法人 <input type="checkbox"/> 認定特定農業法人
贈与者	氏名	住所又は居所		
届出者が贈与者から農地等を取得した年月日	(昭和・平成) ____年____月____日			
届出者の特定農業生産法人における地位等	(代表権の有無) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (地位) <input type="checkbox"/> 理事 <input type="checkbox"/> 業務執行権を有する社員 <input type="checkbox"/> 取締役			
届出者が特定農業生産法人の行う農業に従事する日数等の状況	農業に従事する日数 ____日 農作業に従事する日数 ____日			
<p>① 使用貸借による権利の設定の日は、平成____年____月____日です。</p> <p>② 使用貸借による権利の設定をした農地等の明細は、別紙「使用貸借による権利の設定をした農地等の明細書」のとおりです。</p> <p>③ 使用貸借による権利の設定については、令附則第 33 条第 4 項又は第 7 項若しくは第 8 項に規定する要件（裏面参照）を満たしています。</p> <p>④ 借受代替農地等のすべてに係る使用貸借による権利の存続期間の満了の日（平成____年____月____日）は、当該借受代替農地等に係る貸付特例適用農地等に係る賃借権等の存続期間の満了の日（平成____年____月____日）以後の日となっています。</p> <p>（注）④は、法附則第 55 条第 5 項の規定の適用を受ける場合のみ記載してください。</p>				
（添付書類）				
○ 使用貸借による権利の設定を受けた特定農業生産法人が、令附則第 33 条第 3 項各号に掲げる要件のすべてに該当することを証する農業委員会の書類				
○ 使用貸借による権利の設定に係る契約書の写しその他の書類で、当該設定が行われたことを明らかにする書類				
○ 次に掲げる農業生産法人の区分に応じそれぞれ次に定める事項を証する市町村長の書類				
イ 認定農業生産法人である場合 当該認定農業生産法人に係る令附則第 33 条第 5 項第 2 号に規定する農業経営改善計画の認定の日及び当該計画の有効期間の満了の日				
ロ 認定特定農業法人である場合 当該認定特定農業法人に係る令附則第 33 条第 5 項第 3 号に規定する特定農用地利用規程の認定の日及び当該規程の有効期間の満了の日				
○ 法附則第 55 条第 5 項の規定の適用を受けようとする場合には、令附則第 33 条第 7 項第 3 号に規定する特定農業生産法人の同意を得ていることを明らかにする書類				

関与税理士	印	電話番号	
-------	---	------	--